



平成18年度  
報告書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

株式会社商船三井  
Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.

# 企業理念

- 1 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

## 商船三井環境憲章

### 理念

商船三井グループは、世界経済のインフラを支える総合輸送グループとして、人類全体の問題である海洋・地球環境の保全のために、企業活動全般において環境保全に配慮して行動します。

### 方針

- 1 私たちは、船舶の安全運航を徹底することを始めとして、あらゆる面で海洋・地球環境の保全に取り組みます。
- 2 私たちは、環境に関連する法規等の遵守はもとより、更に自主目標を設定して一層の環境負荷軽減を推進します。
- 3 私たちは、環境目的及び環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、海洋・地球環境保全の継続的な改善に努めます。
- 4 私たちは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減に積極的に取り組みます。
- 5 私たちは、環境に配慮した製品・資材及び船舶の調達を推進します。
- 6 私たちは、環境改善技術の開発・導入を推進します。
- 7 私たちは、環境教育・広報活動を通じて、商船三井グループ社員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本環境憲章の浸透を図ります。
- 8 私たちは、本環境憲章を一般に公表するとともに、環境関連情報を積極的に開示します。
- 9 私たちは、企業活動を通じて社会貢献に努めるとともに、環境保全活動への参加・支援に努力します。

### 見通しに関する注意事項

この報告書には、商船三井の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また、経済動向、海運業界における厳しい競争、市場需要、燃料価格、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおります。このため実際の業績や結果は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おきください。

## 株主の皆様へ *To Our Shareholders*



代表取締役 社長執行役員

芦田 昭充

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、平成18年度(2006年度)の業績につきましてご報告申し上げます。

### 業績と配当

当期の連結業績は、売上高1兆5,684億円、経常利益1,824億円、当期純利益1,209億円と、4期連続で増収増益を達成、史上最高益を更新しました。これをふまえて、当期3月末の配当金は前期より2円増配となる1株あたり11円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は、中間配当金9円とあわせ、1株につき20円(前期より2円増配)となります。

### 事業環境

当期の世界経済は引続き堅調に推移し、海上荷動きも順調に拡大しました。前期と比べ円安傾向で推移したことは増収増益に寄与しましたが、船舶燃料油価格の上昇が損益圧迫要因となりました。主力の不定期専用船事業において、各種専用船の長期契約が業績を下支えしたほか、自動車輸送も好調に推移し、鉄鋼原料船などドライバルク船のスポット市況が歴史的な高値圏で推移したことが追い風となりました。一方、タンカー市況は夏場に向けて堅調に推移していましたが、下期は暖冬の影響などから低迷しました。



コンテナ船事業においては、荷動きが堅調に推移するなか、当社は新造船の投入や新航路の開設により営業規模拡大を図りましたが、運賃の下落に加え、燃料費及び北米内陸費用の増加などにより、前期比で大幅な減益となりました。

ロジスティクス事業や関連事業など海運業以外の事業においては、取扱量の増加や効率化により業績は順調に推移しました。

当社はこれまで、海上荷動きは順調に増加するとの見通しの下、積極的な船隊整備を行い、中・長期契約に基づき安定利益を確保する船隊のみならず、スポット市況を享受する船隊をバランス良く整備することにより、全社として最高益を更新することができました。

### 新3か年中期経営計画

#### 「MOL ADVANCE」(エム・オー・エル アドバンス)

当社は、本年3月に、2007年度より開始する新3か年中期経営計画「MOL ADVANCE」を発表しました。今回の中期経営計画は「質的成長」をメインテーマとしております。これは、これまでの3か年計画と同様、競争力の源泉である運航規模の拡大とコスト競争力の強化を図りつつ、2006年度に発生した重大海難事故の教訓をふまえ、安全運航の確保を最優先課題とし、輸送品質についても世界最高水準を目指すというものです。対策の一例として、「安全運航支援センター」による24時間体制の運航船のモニターと支援を開始したほか、安全運航を支える人材育成のため、練習船の自社運用開始や世界主要船員供給国での船員訓練施設の充実を図っております。

### 目標達成のために (3つのG)

「質的成長」を図るためには、単に運航規模を拡大するのではなく、事業ポートフォリオの中で安定利益型事業と市況運動型事業の最適なバランスを意識することが必要と考えております。更に事業リス

クと投資のタイミングを見極め、海上荷動きの拡大に対応して積極的に船隊整備を行っていく予定です。

また、成長(Growth)を支えるのが、海外展開(Global)とグループ経営(Group)です。営業面では、多極化する海外トレードに対応するためグローバル化を一層進めるほか、インド、ロシア、ベトナム、中東など成長地域市場での商圏拡大を目指しております。また、グループの総合力・競争力強化のため、今後は成長に軸足を置いた積極的な再編や創造的コスト削減運動を進め、更なる企業価値の向上につなげます。

2007年度の連結業績につきましては、売上高1兆7,000億円、経常利益2,000億円、当期純利益1,300億円を予想しております。この当期純利益を確保できる前提で、1株あたり20円の年間配当金(うち中間配当金10円)を予定しております。当面の間は連結配当性向20%を目安と致しますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んでまいります。

長期ビジョンで掲げております通り、世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指して、グループを挙げて尽力する所存ですので、株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## MOL STEP Review 達成状況

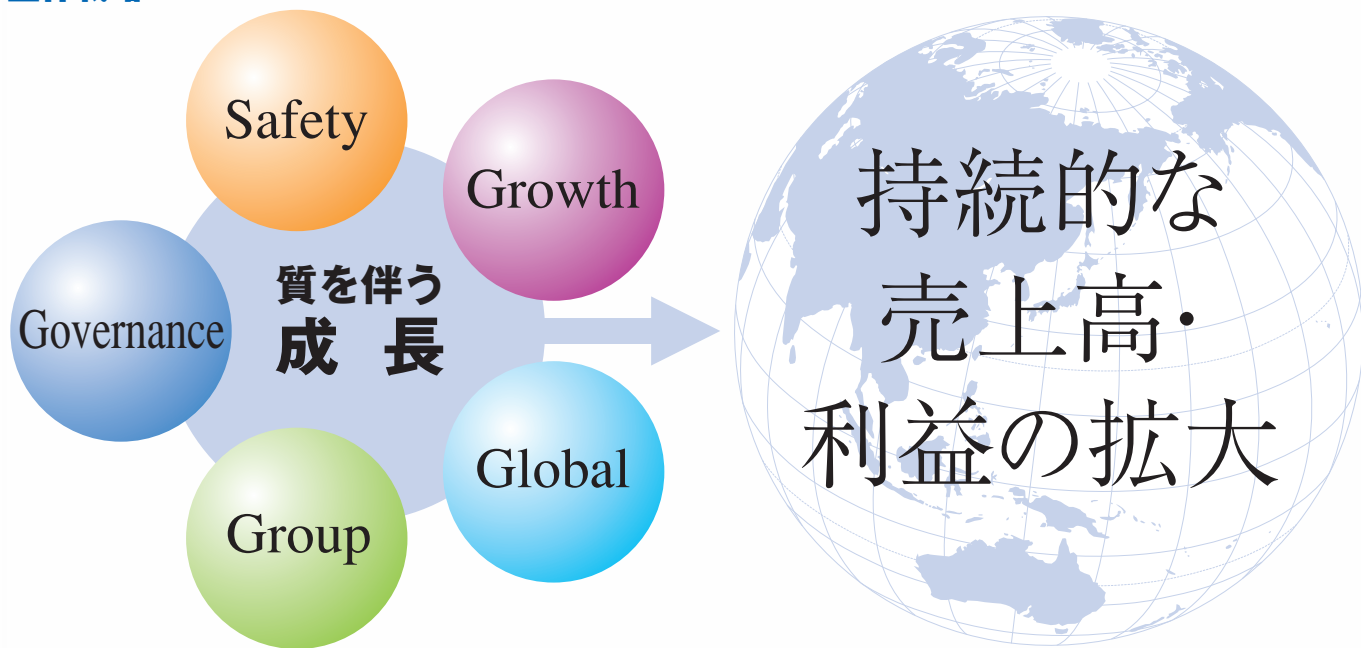
	MOL STEP Review計画	2006年度実績
売上高	12,500 億円	15,684 億円
経常利益	1,900 億円	1,824 億円
当期純利益	1,220 億円	1,209 億円
為替(期中平均)	¥ 100.00/US\$	¥ 117.40/US\$
燃料油価格(期中平均)	US\$ 200/MT	US\$ 321/MT

# MOL ADVANCE

Mitsui O.S.K. Lines' Action and Direction at the Vanguard of Creating Excellence



## 全体戦略：1“S” & 4“G”



長期ビジョン

世界の海運をリードする強くしなやかな  
商船三井グループをめざす

メインテーマ

質的成長

安全運航の確保を最優先課題とし、  
品質向上を図り、持続的成長を達成する。

## 1 安全運航を確保する包括的な強化策の実施 : Safety

- 顧客の安心と信頼を得る輸送品質の追求と安全運航を確保する体制強化
- 3年間で合計350億円を投入する安全運航強化策の実施  
(ハード220億円、ソフト130億円)

## 2 海運成長分野への 経営資源の重点投入 : Growth

- 海上荷動き量の伸び率を上回る成長を達成する運航規模の拡大  
運航隻数 : 2006年度末800隻から2009年度末1,000隻へ  
(短期備船及びJ/V保有船を含む)
- 安定収益と市況メリットのバランスを重視した事業ポートフォリオの構築



# MOL ADVANCE

## 3 グローバル展開の加速と成長地域での営業力強化：Global

- 多極化し伸張するトレードに対応するグローバルな事業展開
- 成長地域市場における商圏拡大、潜在商機への積極的取り組み

## 4 グループ総合力と競争力の強化：Group

- グループの発展と社員一人ひとりの成長が共に達成されるための施策の実施
- グループ会社の更なる成長へ向けた企業組織再編とシナジー創出策の実施
- 創造的コスト削減運動の展開：3年間のコスト削減目標350億円
- 物流事業及び海運周辺事業で成長が見込まれる分野の拡大

## 5 ステークホルダーから信頼されるガバナンス体制の整備：Governance

- 実効性のある内部統制システムの構築・運用

## 連結財務数値目標

(前提：為替¥110/US\$ 燃料油価US\$300/MT)

(単位：億円)

	2006年度	2007年度 (計画)	2008年度 (計画)	2009年度 (計画)	2012年度 (目標)
売上高	15,684	16,400	18,800	20,600	25,000
経常利益	1,824	1,900	2,050	2,200	2,600
当期純利益	1,209	1,240	1,330	1,430	1,600
売上高経常利益率	12%	12%	11%	11%	10%
自己資本	5,507			8,600	
自己資本比率	34%			40%以上	
ギアリングレシオ (注1)	1.03倍			1倍以下	
ROA (注2)	7.8%			7%以上	

(注1) 有利子負債÷自己資本 (注2) 当期純利益÷期首・期末平均総資産

## 船隊整備・運航規模

(注) 運航規模は短期備船及びJ/V保有船を含む

(隻数)

	運航規模 2007年3月	船隊整備 2007～2009年度	運航規模(計画) 2010年3月	船隊整備 2010～2012年度	運航規模(目標) 2013年3月
不定期専用船	650	172	800	200	950
コンテナ船	109	22	150	30	190
その他	44	2	50	6	60
合計	803	196	1,000	236	1,200
船隊整備額		1兆1,000億円相当		1兆4,000億円相当	



# 事業別概況

## Segment Information

### 不定期専用船業

売上高 **7,870** 億円  
 前年同期比 **16.4%** 増

経常利益 **1,635** 億円  
 前年同期比 **20.9%** 増

ドライバルク船 自動車船  
 油送船 LNG船等の運航等

#### ドライバルク船・自動車船

ドライバルク部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益が業績に寄与しました。スポット市況は特に下期が歴史的高値圏で推移し、当社船隊の拡充に伴って前期比で大幅増益となりました。自動車船部門については、日本・アジア出しを中心とした完成車輸出による好調な荷動きの下、全世界で船腹不足の状況が続きましたが、当社では2005年度以降投入した合計9隻の新造大型船による輸送力の拡充、及び既存船の効率運航により、日本・アジア出しのみならず三国間輸送においても輸送台数を伸ばし、増収・増益となりました。



#### 油送船・LNG船

油送船部門については、引続き原油、メタノール船の長期契約による安定収益が業績に寄与しました。一方、長期契約によらない取引では、上期は米国・中国の堅調な原油需要や、ハリケーンの到来に備え米国が石油製品在庫を早期に積み上げたことを背景に、原油船市況・石油製品船市況は堅調に推移しましたが、下期では暖冬の影響から、一転して在庫過剰となり、市況が軟化したため、通期では減益となりましたが、シングルバルク船の売却益により当期純利益は増益となりました。LNG船部門については各運航船が長期契約のもとで順調に稼動した結果、所期の目標を達成し、前期比で増益となりました。

### コンテナ船業

売上高 **5,685** 億円  
 前年同期比 **16.5%** 増

経常利益 **31** 億円  
 前年同期比 **91.6%** 減

コンテナ船運航  
 コンテナターミナル業等

好調な世界景気を背景に東西基幹航路の荷動きが引続き順調に伸びました。また、当期中に6,350TEU型新造コンテナ船2隻が竣工、アジア/北米航路へ投入し船舶の大型化を図ったほか、南米・アフリカ航路、アジア域内航路などで新サービスを開設、更にAPモラー・マースクグループから営業権を取得した欧州/南アフリカ航路の運営により、コンテナ積取量は前期を大幅に上回り、前期比で増収となりました。しかし一方で、燃料油価格の高騰に加え、内陸鉄道料金、ターミナル荷役費、運河通航料などが上昇した上、2005年末より大きく低下した欧州航路の運賃が修復途上にあることや、北米航路の運賃率低下などから、前期比で大幅な減益となりました。一方、国内4箇所(東京/横浜/大阪/神戸)及び海外2箇所(北米ロサンゼルス/オウランド)で自営ターミナルを運営するコンテナターミナル業や港湾運送等の周辺事業の業績は、好調なコンテナの荷動きを背景に堅調に推移しました。



### ロジスティクス業

売上高 **555** 億円  
 前年同期比 **12.7%** 減

経常利益 **22** 億円  
 前年同期比 **10.0%** 増

貨物運送取扱業 倉庫業  
 通関業等

主要子会社である商船三井ロジスティクス(株)における航空貨物輸送取扱いが、アジア市場を中心に引続き堅調に推移したことなどから、前期比で増益となりました。



### フェリー・内航業

売上高 **498** 億円  
 前年同期比 **6.6%** 増

経常利益 **0** 億円  
 前年同期比 **—** % 増

フェリー内航海運業等

フェリー事業においては、航路の集約・不採算航路の休止等の諸施策を実施しました。前期に引続き船舶燃料油価格の上昇が損益を圧迫しましたが、上記諸施策に加えて、燃料油価格変動調整金による費用増加分の一部補填、コスト削減を推進するとともに、モーターシフトの流れを受けた好調な荷動きに支えられた結果、前期比で損益は改善しました。内航事業においては、堅調な荷動きに支えられ、前期並みの利益となりました。以上のことから、フェリー・内航事業全体では、前期比で増益となりました。



### 関連事業

売上高 **996** 億円  
 前年同期比 **14.0%** 増

経常利益 **130** 億円  
 前年同期比 **4.4%** 増

不動産事業 客船事業  
 曳船業等

当社グループ不動産事業の中核をなすダイビル(株)においては、新規大型物件の竣工は無かったものの、既存物件の低空室率を維持し、前期並みの利益を確保しました。商社事業では燃料販売部門の売上伸張に加え、新造船の増加に伴う船用部品・資材販売部門の売上も好調だったことから前期比で増益となりました。客船事業もにっぽん丸の世界一周クルーズを中心に集客が好調で、前期比で増益となりました。結果、関連事業全体では前期比で増益となりました。



### その他事業

売上高 **77** 億円  
 前年同期比 **81.2%** 増

経常利益 **30** 億円  
 前年同期比 **14.2%** 増

船舶管理業等

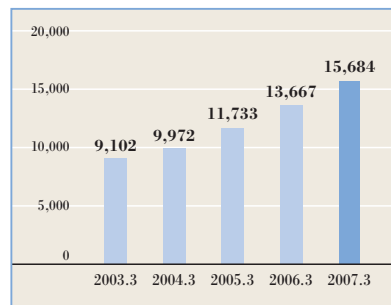
主にコストセンターであるその他事業には船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがあり、当期は前期比で増益となりました。



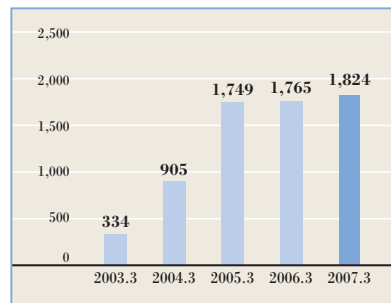


主要財務ハイライト

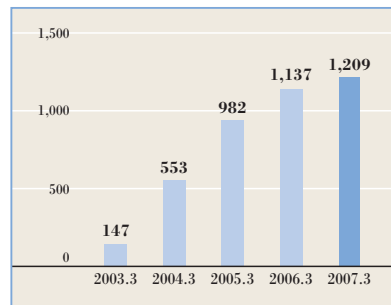
売上高 (億円)



経常利益 (億円)



当期純利益 (億円)

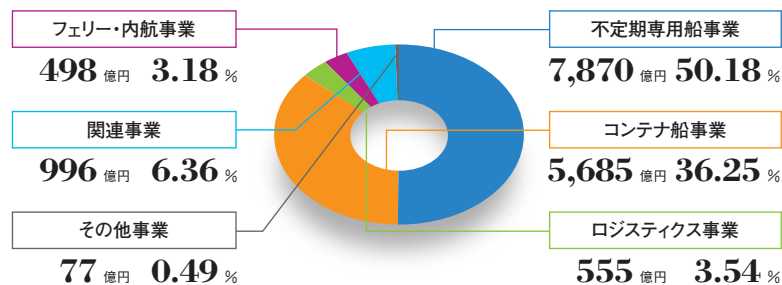


連結損益計算書 (要旨)

(百万円)

科目	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
売上高	1,568,435	1,366,725
売上原価	1,300,038	1,101,459
営業総利益	268,396	265,265
販売費及び一般管理費	100,323	92,272
営業利益	168,073	172,992
営業外収益	34,806	27,356
営業外費用	20,391	23,846
経常利益	182,488	176,502
特別利益	20,551	19,286
特別損失	5,185	7,499
税金等調整前当期純利益	197,854	188,289
法人税、住民税及び事業税	63,041	61,200
法人税等調整額	7,468	7,570
少数株主利益	6,403	5,787
当期純利益	120,940	113,731

事業別売上高構成比



※外部顧客に対する売上高(金額は億円未満を切捨てて表示しております)

# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

### 連結貸借対照表 (要旨)

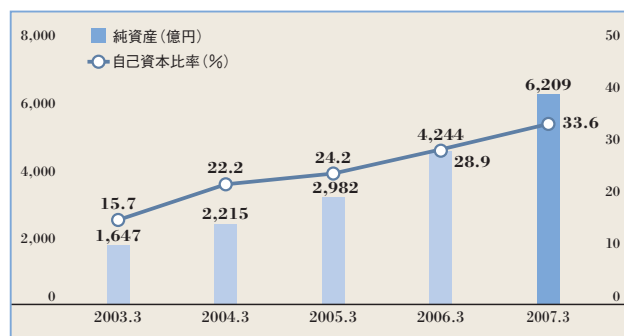
(百万円)

科 目	当連結会計年度 2007年3月31日現在	前連結会計年度 2006年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>405,473</b>	340,355
現金及び預金	51,737	60,577
受取手形及び営業未収金	197,261	170,480
有価証券	87	60
繰延及び前払費用	59,022	50,302
その他	99,147	61,013
貸倒引当金	△ 1,781	△ 2,078
<b>固定資産</b>	<b>1,234,466</b>	1,130,468
有形固定資産	847,660	769,902
船舶	429,985	398,013
土地	180,459	180,524
その他	237,215	191,363
無形固定資産	19,318	25,515
投資その他の資産	367,487	335,051
投資有価証券	175,402	155,507
その他	195,214	182,774
貸倒引当金	△ 3,129	△ 3,230
<b>資産合計</b>	<b>1,639,940</b>	1,470,824

科 目	当連結会計年度 2007年3月31日現在	前連結会計年度 2006年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>482,810</b>	433,022
支払手形及び営業未払金	151,193	126,189
短期社債及び社債短期償還金	11,072	37,935
短期借入金	147,810	116,877
前受金	67,569	59,063
その他	105,164	92,957
<b>固定負債</b>	<b>536,140</b>	544,996
社債	125,489	107,687
長期借入金	273,044	291,929
その他	137,606	145,379
<b>負債合計</b>	<b>1,018,951</b>	978,019
少数株主持分	—	68,344

<b>資本の部</b>		
資本金	—	64,915
資本剰余金	—	43,886
利益剰余金	—	275,688
その他有価証券評価差額金	—	48,731
為替換算調整勘定	—	△ 4,713
自己株式	—	△ 4,048
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	424,460
負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,470,824

### 純資産／自己資本比率



(注)当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>480,091</b>	—
資本金	64,915	—
資本剰余金	43,886	—
利益剰余金	375,443	—
自己株式	△ 4,153	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>70,672</b>	—
その他有価証券評価差額金	57,771	—
繰延ヘッジ損益	15,897	—
為替換算調整勘定	△ 2,996	—
<b>新株予約権</b>	<b>365</b>	—
少数株主持分	69,859	—
<b>純資産合計</b>	<b>620,989</b>	—
負債及び純資産合計	1,639,940	—

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,418	163,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,049	△155,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,142	1,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,057	2,793
現金及び現金同等物の増減額	△ 9,831	13,453
現金及び現金同等物の期首残高	60,267	45,756
連結会社増減に伴う現金及び現金同等物の増減額	947	1,057
現金及び現金同等物の期末残高	51,382	60,267

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 自2006年4月1日 至2007年3月31日

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	64,915	43,886	275,688	△4,048	380,442	48,731	—	△4,713	44,018	—	68,344	492,805
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△21,520		△21,520							△21,520
利益処分による役員賞与			△234		△234							△234
当期純利益			120,940		120,940							120,940
連結子会社の増減			△352		△352							△352
持分法適用会社の増減			782		782							782
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△65		△65							△65
持分法適用会社における合併による増加高			240		240							240
自己株式の取得				△852	△852							△852
自己株式の処分			△36	746	710							710
株主資本以外の項目の												
連結会計年度中の変動額(純額)						9,039	15,897	1,717	26,654	365	1,515	28,535
連結会計年度中の変動額合計	—	—	99,754	△105	99,648	9,039	15,897	1,717	26,654	365	1,515	128,184
2007年3月31日残高	64,915	43,886	375,443	△4,153	480,091	57,771	15,897	△2,996	70,672	365	69,859	620,989



# 単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

## 貸借対照表 (要旨)

(百万円)

科 目	当 期	
	2007年3月31日現在	前 期 2006年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>368,228</b>	306,300
現金及び預金	13,465	15,364
営業未収金	141,853	117,948
短期貸付金	99,028	76,258
立替金	7,724	8,502
貯蔵品	22,800	21,566
繰延及び前払費用	54,695	46,120
代理店債権	15,577	10,709
繰延税金資産	3,602	5,148
その他	12,479	8,084
貸倒引当金	△ 3,000	△ 3,402
<b>固定資産</b>	<b>469,184</b>	428,949
<b>有形固定資産</b>	<b>99,316</b>	108,871
船舶	61,309	71,860
建物	13,385	12,969
構築物機械装置	740	699
車両運搬具	1,048	1,561
器具及び備品	629	574
土地	19,827	19,871
建設仮勘定	1,678	695
その他	697	640
<b>無形固定資産</b>	<b>18,646</b>	21,888
のれん	12,719	—
その他	5,926	21,888
<b>投資その他の資産</b>	<b>351,221</b>	298,189
投資有価証券	124,885	103,551
関係会社株式	125,352	126,991
長期貸付金	92,070	55,868
長期前払費用	317	119
その他	16,917	20,157
貸倒引当金	△ 8,321	△ 8,498
<b>資産合計</b>	<b>837,412</b>	735,250

科 目	当 期	
	2007年3月31日現在	前 期 2006年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>330,569</b>	276,231
営業未払金	123,147	99,969
短期社債	—	3,000
短期借入金	71,723	51,899
未払金	1,457	1,376
未払法人税等	32,767	26,326
未払費用	1,550	1,725
前受金	64,112	54,789
代理店債務	9,364	9,719
賞与引当金	2,967	2,888
役員賞与引当金	174	—
コマーシャル・ペーパー	12,000	17,000
その他	11,305	7,537
<b>固定負債</b>	<b>102,836</b>	124,481
社債	54,000	51,000
長期借入金	21,250	42,181
その他	27,586	31,300
<b>負債合計</b>	<b>433,405</b>	400,713

<b>資本の部</b>		
資本金	—	64,915
資本剰余金	—	43,886
利益剰余金	—	189,600
その他有価証券評価差額金	—	40,784
自己株式	—	△ 4,650
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	334,536
<b>負債及び資本合計</b>	<b>—</b>	735,250

<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>352,494</b>	—
資本金	64,915	—
資本剰余金	43,886	—
利益剰余金	249,220	—
自己株式	△ 5,528	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>51,147</b>	—
その他有価証券評価差額金	50,368	—
繰延ヘッジ損益	778	—
<b>新株予約権</b>	<b>365</b>	—
<b>純資産合計</b>	<b>404,007</b>	—
<b>負債・純資産合計</b>	<b>837,412</b>	—

損益計算書 (要旨)

(百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
売上高	1,243,985	1,093,157
売上原価	1,104,015	935,922
営業総利益	139,969	157,235
一般管理費	28,260	29,543
営業利益	111,708	127,691
営業外収益	26,608	19,345
営業外費用	9,333	15,176
経常利益	128,983	131,860
特別利益	1,045	6,281
特別損失	1,615	7,811
税引前当期純利益	128,414	130,330
法人税、住民税及び事業税	51,105	52,360
法人税等調整額	△ 4,026	△ 717
当期純利益	81,334	78,688

株主資本等変動計算書 (要旨)

当期 自2006年4月1日 至2007年3月31日

(百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				新 株 予 約 権	株 産 合 計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自 己 株 式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 上 げ 損			繰 下 げ 益	評 価・ 換 算 差 額 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金	その他利益剰余金												
2006年3月31日残高	64,915	43,886	43,886	8,527	2,276	—	830	5,630	172,335	189,600	△4,650	293,752	40,784	—	40,784	—	334,536
期中の変動額																	
剰余金の配当									△21,528	△21,528		△21,528					△21,528
利益処分による役員賞与									△174	△174		△174					△174
当期純利益									81,334	81,334		81,334					81,334
特別償却準備金繰入					9				△9	—		—					—
特別償却準備金取崩					△1,908				1,908	—		—					—
海外投資等損失準備金繰入						20			△20	—		—					—
圧縮記帳積立金積立							2		△2	—		—					—
圧縮記帳積立金取崩							△317		317	—		—					—
別途積立金積立								120,000	△120,000	—		—					—
自己株式の取得									—	△1,625	△1,625	—					△1,625
自己株式の処分									△12	747	735						735
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)												9,584	778	10,362	365		10,728
期中の変動額合計	—	—	—	—	△1,898	20	△315	120,000	△58,185	59,620	△878	58,742	9,584	778	10,362	365	69,470
2007年3月31日残高	64,915	43,886	43,886	8,527	377	20	514	125,630	114,150	249,220	△5,528	352,494	50,368	778	51,147	365	404,007

## 株式の状況

(2007年3月31日現在)

■発行可能株式総数	3,154,000,000株
■発行済株式の総数	1,205,410,445株

## 所有者別の状況

	株主数 (名)	出資比率 (%)
政府・地方公共団体	1	0.00
金融機関	235	42.66
証券会社	261	2.24
その他法人	814	4.10
外国法人等	789	39.78
個人、その他	98,054	10.44
自己名義株式	1	0.78
合計	100,155	100.00

## 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	142,362	11.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	66,374	5.51
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	48,597	4.03
三井住友海上火災保険株式会社	48,166	4.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	43,186	3.58
株式会社三井住友銀行	30,000	2.49
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	27,120	2.25
株式会社みずほコーポレート銀行	21,549	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	19,066	1.58
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツ クライアントメロンオムニバスユーエスベンション	16,249	1.35

(注1) 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(注2) 上記各信託銀行の株式数は、信託業務に係る株式を含んでおります。

## IRスケジュール / 2007年度

7月13日～14日	「名証IRエキスポ」出展(会場:名古屋市中小企業振興会館吹上ホール、名古屋証券取引所主催)
7月27日	第1四半期決算発表
10月31日	中間決算発表
12月上旬	「ノムラ資産管理フェア」出展予定(会場:東京国際フォーラム、野村證券主催)



## T O P I C S

## ドライバルク船

## 2007年 1月

宝山鋼鉄（本社：上海）と長期輸送契約5隻目を締結  
同社向け鉄鉱石輸送量1,000万トン/年を超える体制確立

## 2007年 4月

鉄鋼原料輸送の需要拡大に対応するため、鉄鋼原料船44隻を  
新造整備（竣工時期：2007年4月～2012年前半）

## 2007年 4月

ばら積み貨物輸送の需要拡大に対応するため、  
新造船を中心に一般不定期船60隻を船隊整備  
（竣工時期：2007年4月～2012年前半）

## 油送船

## 2006年10月

「VLGC（大型冷却式LPG船）4隻建造」「新造船3隻長期備船」の契約締結

## 2007年 4月

商船三井グループのケミカルタンカー・オペレーター  
東京マリン（株）は、日本に初輸入となるバイオマス燃料を輸送

## LNG船

## 2007年 3月

船上再ガス化装置付LNG船2隻の長期備船契約を  
Suez LNG Trading S.A.と締結

## 自動車船

## 2006年 9月

風圧抵抗を軽減する自動車船の新船型を特許登録  
燃費削減・環境保全に寄与、他社へもライセンス供与

## コンテナ船

## 2006年 7月

ベトナムに100%出資の現地法人設立

## 2006年 7月

「ザ・ニューワールドアライアンス」と「グランドアライアンス」  
アジア発北米東岸向け共同運航サービスを開始

## ロジスティクス

## 2006年10月

MOL100%出資の物流現地法人を中国に設立  
Ocean Consolidation Business (OCB) 事業を更に強化へ

## IR

## 2006年 9月

世界の代表的なSRI（社会的責任投資）指標  
“Dow Jones Sustainability World Indexes (DJSI World)”及び  
“FTSE4Good Global Index”に継続採用される

## 2006年 7月、8月、12月、2007年2月

名古屋・福岡・東京・大阪で個人投資家向け説明会に参加

## 財務

## 2006年12月

格付投資情報センター(R&I)による当社格付けが従来の「A」から  
「A+」へ引き上げ

## CSR・環境

## 2006年 4月

東洋経済新報社とグリーンレポーティング・フォーラム主催の  
「第9回 環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞を受賞

## その他

## 2006年 4月

ドバイに「中東総支配人室」を開設  
エネルギー資源、製品輸送（コンテナ・完成車）のビジネスの  
拡大に対応

## 2007年 3月

商船三井グループのロゴマークを制定（本年4月1日より使用開始）

## 役員

(2007年6月21日現在)

## 取締役

代表取締役 取締役会長 — 鈴木 邦雄  
代表取締役 社長執行役員 — 芦田 昭充  
代表取締役 副社長執行役員 — 小出 三郎  
代表取締役 副社長執行役員 — 原田 英博  
代表取締役 副社長執行役員 — 薬師寺 正和  
取締役 専務執行役員 — 米谷 憲一  
取締役 専務執行役員 — 青木 陽一  
取締役 常務執行役員 — 武藤 光一  
取締役 取締役 — 児玉 幸治  
取締役 取締役 — 小島 邦夫  
取締役 取締役 — 石倉 洋子

## 監査役

常勤監査役 — 楠 宗久  
常勤監査役 — 溝下 和正  
監査役 — 堀田 健介  
監査役 — 飯島 澄雄

## 執行役員

専務執行役員 — 鏡 敏弘  
常務執行役員 — 関 政志  
常務執行役員 — 鈴木 修  
常務執行役員 — 外園 賢治  
常務執行役員 — 穴戸 敏孝  
常務執行役員 — 西島 信雄  
常務執行役員 — 安岡 正文

常務執行役員 — 田中 宏  
常務執行役員 — 山本 竹彦  
執行役員 — 佐藤 和弘  
執行役員 — 喜多澤 昇  
執行役員 — 湊 哲哉  
執行役員 — 平塚 惣一  
執行役員 — 渡辺 律夫  
執行役員 — 青砥 修吾  
執行役員 — 横田 健二  
執行役員 — 本橋 邦明  
執行役員 — 倉内 隆  
執行役員 — 山口 誠  
執行役員 — 永田 健一

## 株式に関するお手続きのご案内

以下のお手続きの詳しいご照会や必要な書類のご請求は、株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで受け付けております。

- 単元未満株式の  
買取請求(ご所有の単元未満株式を当社が買取る制度)  
買増請求(ご所有の単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式をご請求により当社から買増しすることができる制度)
- 名義書換のご請求
- 株券喪失(紛失・盗難)のお届け
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓・改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、振込先変更のお届け
- お届印のご変更 など

三菱UFJ信託銀行 ☎0120-232-711 (オペレーター対応) ☎0120-244-479 (用紙ご請求専用)  
ホームページ: <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>  
(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等にご照会ください。)

## 株主メモ

配 当 金	期末配当受領株主確定日 毎年3月31日 中間配当を行うときの中間配当受領株主確定日は毎年9月30日
上場証券取引所 株主名簿管理人	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公 告 方 法	当社ホームページに掲載します(URL[アドレス]は以下の通りです)。 <a href="http://www.mol.co.jp/">http://www.mol.co.jp/</a> ただし、事故、その他やむを得ない事由によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## 商船三井グループのロゴマークを制定



### 【エム・オー・エル グループロゴマーク】

当社はこの度、新たにグループロゴマークを制定しました。長期ビジョンである「世界の海運をリードする強しやかな商船三井グループ」を目指す当社グループが、全世界で展開していくものです。本年4月1日から使用を開始しました。

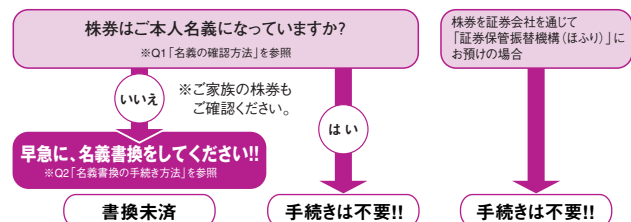
新しいロゴマークは、英文社名 Mitsui O.S.K. Lines の頭文字で、長年親しまれているM、O、Lの三文字「エム・オー・エル」をモチーフとしました。深い青色は、海を象徴しています。

この新しいシンボルとともに、商船三井は、持続して成長を続ける世界の海運のトップ企業グループとして、グループ総合力の一層の強化を図り、更にグローバルな事業展開を目指します。

## 2009年(平成21年)1月実施予定 株券が「無効」に!!

■株券電子化が実施されると、上場会社の株券は無効となりますが、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。

株券をお手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの場合は、必ずご確認ください。



- Q1 株券「名義の確認方法」は?  
A1 お手持の株券の裏側に「登録年月日」「株主名」「登録証印」の項目がありますので、「株主名」の欄が本人確認のできるお名前をご確認ください。  
※古い株券の場合、原簿名義者が裏側に印刷されているものがあります。
- Q2 株券「名義書換の手続き方法」は?  
A2 相続・贈与・譲渡等による名義書換の手続きは株主名簿管理人に連絡をしてください。  
■株主名簿管理人の探し方■  
株主総会招集通知、配当金通知などの書類の封筒に記載されている差出人をご確認ください。  
(主に、信託銀行や証券代行会社の証券代行部の名が記載されています。)  
■株主名簿管理人において行える主な手続き■  
1. 名義・住所等の変更  
2. 紛失等株券の再発行  
3. 単元未満株式の取扱  
※その他、証券会社でも名義書換の手続きの取次を行っている会社もあります。詳細は、お近くの証券会社へお問い合わせください。
- Q3 株券電子化後に開設される「特別口座」って何?  
A3 株券電子化に伴い、証券会社を通じて株券を「証券保管振替機構(ほふり)」に預けていない株主の権利を確保するために、自動的に当該上場会社が信託銀行等に開設する口座です。  
注意!  
◆株券電子化実施前後の売却はできません。  
◆「特別口座」では、株式の売買はできません。  
◆複数銘柄を所有している場合、「特別口座」も銘柄ごとになります。  
「証券決済制度改革推進センター」資料より作成
- お問い合わせ先および情報は
- 日本証券業協会  
証券決済制度改革推進センター  
(証券受渡・決済制度改革懇談会事務局)※  
TEL : 03-3667-4500 (平日9:00~17:00)  
URL : <http://www.kessaicenter.com/>  
(※担保に関する情報は適宜更新しています。)

商 号	株式会社 商船三井(証券コード9104) Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
本 社	〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
本 店	〒530-6591 大阪市北区中之島三丁目6番32号
資 本	64,915,351,028円
従 業 員	871人(陸上604人 海上267人)
支 店	札幌・横浜・名古屋・大阪・神戸・九州
事 務 所	苫小牧、広島、ドバイ、モスクワ、ウラジオストク
海 外 現 地 法 人	米国、メキシコ、パナマ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、オランダ、英国、オーストラリア、ベルギー、ドイツ、フランス、南アフリカ、ナイジェリア、ガーナ、中国、台湾、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、スリランカ、インド、韓国、ベトナム、カンボジア、オーストラリア、ニュージーランド、レバノン、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン

グループ会社(連結子会社) 264社/従業員8,621人



古紙リサイクル配合率100%再生紙を使用しています。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。

MOL Mitsui O.S.K. Lines